

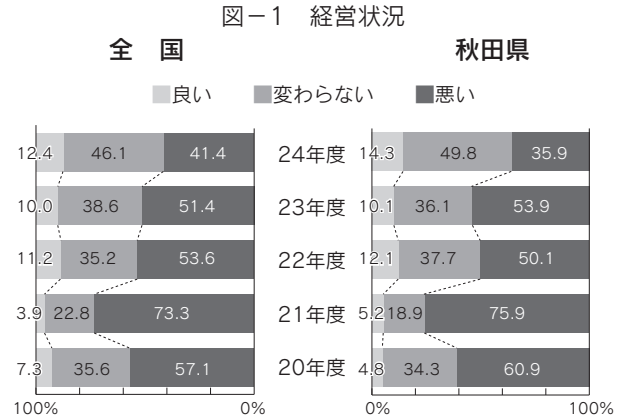
平成24年度 中小企業労働事情実態調査結果(抜粋)

本会では、毎年7月1日を調査時点として、全国統一様式により中小企業の労働事情に関する実態調査を実施しております。本年度は、県内800事業所(製造業440、非製造業360)を対象とし、そのうち474事業所から回答がありました(回答率59.2%)。今月号では、調査結果の概要について、主要項目をピックアップして掲載いたします。なお、詳細な調査結果については、本会のホームページ(<http://www.chuokai-akita.or.jp/roudou>)に掲載しておりますので併せてご覧下さい。

1 調査時点	平成24年7月1日
2 調査対象事業所	800事業所
3 回答事業所	474事業所
4 回答率	59.2%

1 経営状況

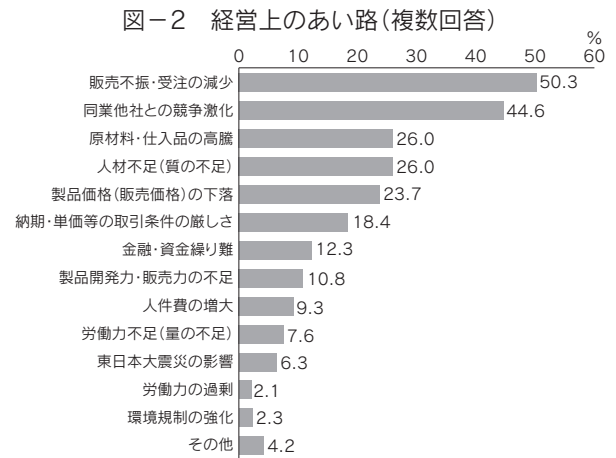
経営状況について、前年と比べて状況が「悪い」とする事業所は35.9%(全国平均41.4%)と過去5年ぶりに50%を下回り、「良い」とする事業所は14.3%(同12.4%)、「変わらない」は49.8%(同46.1%)となっている。昨年の調査と比較すると、「悪い」と回答した事業所は18.0ポイントと大幅に減少し、「良い」とする事業所は4.2ポイント増加、「変わらない」とする事業所は13.7ポイント増加しており、厳しさが続いた景況に下げ止まりの兆しが窺える。(図-1)



2 経営上のあい路(複数回答)

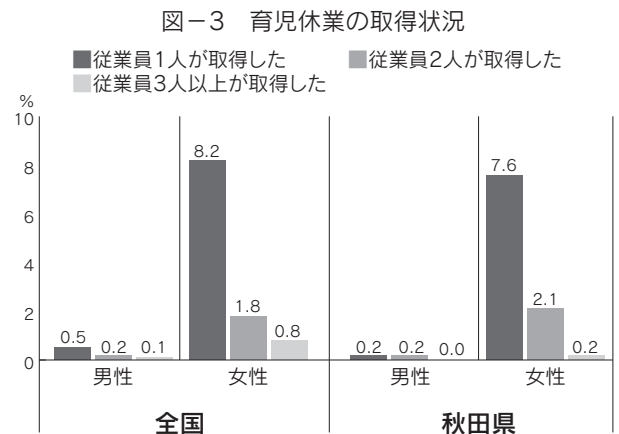
経営上のあい路について複数選択してもらった結果、「販売不振・受注の減少」が50.3%(昨年62.2%)と最も多く、15年連続で1位となっている。次いで、「同業他社との競争激化」が44.6%(同41.5%)と高い割合となっている。

また、平成23年に発生した「東日本大震災」が影響したとする事業所は、6.3%と比較的低い割合にとどまっている。(図-2)



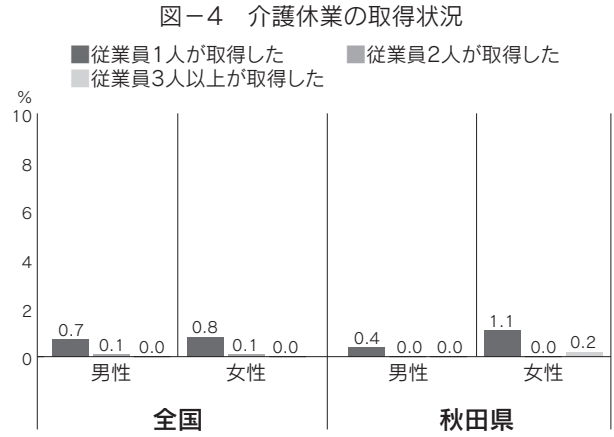
3 育児休業の取得

平成23年7月1日以降(1年間)に育児休業を取得した従業員について、「女性従業員1人が取得した」とする事業所は7.6%(全国平均8.2%)、「女性従業員2人が取得した」事業所は2.1%(同1.8%)となっている。対して「男性従業員1人が取得した」事業所は0.2%(同0.5%)、「男性従業員2人が取得した」事業所も0.2%(同0.2%)と僅かな値にとどまっている。全国的にみても女性に比べて、男性の育児休業の取得が進んでいないことが窺える。(図-3)



4 介護休業の取得

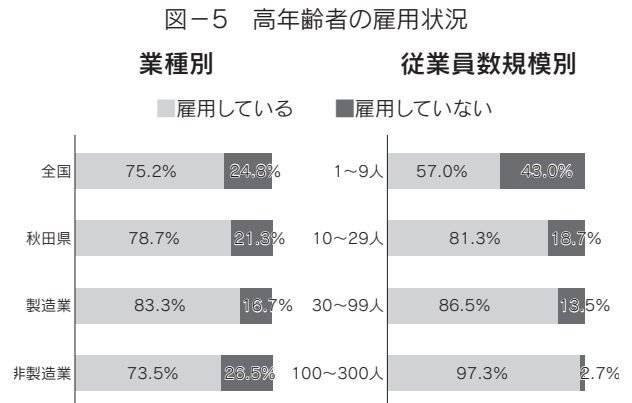
平成23年7月1日以降(1年間)に介護休業を取得した従業員について、「女性従業員1人が取得した」事業所は1.1%(全国平均0.8%)、「女性従業員2人が取得した」事業所は0%(同0.1%)となっている。また、「男性従業員1人が取得した」事業所は0.4%(同0.7%)、「男性従業員2人が取得した」事業所は0%(同0.1%)となっている。男性、女性ともに1割以下と介護休業の取得率は低い値にとどまっている。(図-4)



5 高齢者の雇用

60歳以上の高齢者の雇用状況をみると、「雇用している」事業所が78.7%(全国平均75.2%)、「雇用していない」事業所が21.3%(同24.8%)となっており、雇用率が、全国に比べ上回っている。

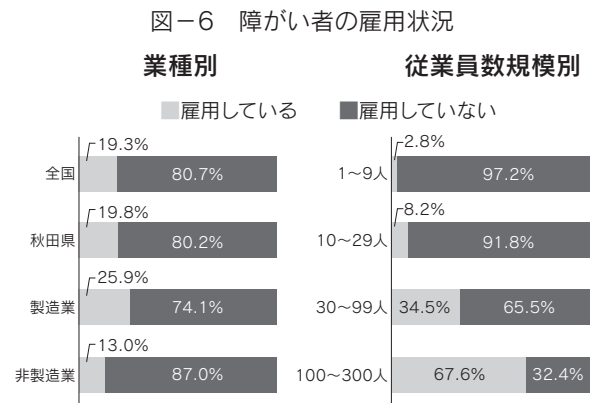
また、従業員数規模別でみると、従業員数規模が大きいほど雇用率が高いことが窺える。(図-5)



6 障がい者の雇用

障がい者の雇用状況について、「雇用している」事業所が19.8%(全国平均19.3%)、「雇用していない」事業所が80.2%(同80.7%)となっており、全国とほぼ同じ値となっている。

また、業種別にみると、「雇用している」事業所は、製造業が25.9%、非製造業が13.0%となっており、製造業において雇用率が高いことが窺える。(図-6)



7 平成25年3月新規学卒者の採用計画

平成25年3月の新規学卒者の採用計画をみると、「採用計画がある」とする事業所は、製造業が44事業所で17.5%、非製造業が32事業所で14.4%となっている。前年3月と比べると製造業が5.6ポイント、非製造業が6.1ポイント増加している。内訳をみると、高校卒の採用を計画しているのが53事業所(前年31事業所)と最も多く、次いで大学卒の採用を計画しているのが25事業所(同17事業所)となっており、前年に比べ、新規学卒者の採用を計画している事業所数が大きく増加している。(図-7)

図-7 平成25年3月新規学卒者の採用計画

